週刊 日本共産党
市議会報告

2011年11月28日　第1192号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室（議会棟1階）
☎&FAX　(350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

市議会議員
元木美奈子
入船4-37-14
☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp

市議会議員
美勢　麻里
北栄2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

人件費補正予算

40歳台以上の給料引き下げ、人数減、1億5060万円の減額補正

12月議会初日の25日、12月1日から実施予定の人事院勧告に伴う行政職・教育職給与の大幅な引き下げについてが可決されました。
日本共産党は、民間企業の賃上げにも影響を及ぼす職員給与の引き下げについて反対しました。

国の人事院の給与勧告は△0．23％△899円、千葉県人事委員会の給与勧告は△0．27％△1094円の官民較差があるとして3年連続の大幅な年収減となっています。浦安市は、県の勧告と同じ提案であり、今回の議案には、職員数減と給与引き下げなどによる1億5060万円の減額が提示されました。

浦安市は過去10年間で、マイナス改定を6回行い、その総額は7億2883万2千円にも上っています。

引き下げは内需冷え込ませる「負のスパイラル」

日本共産党が地域経済への影響を質したのに対し、市は「影響を加味して給与を変更している」として、地域経済の冷え込みについて向き合おうとしません。

また、民間労働者と公務労働者では職務の違いがありひとくくりにできないことについては、県人事委員会が示している「ラスパイレス方式（公務員と民間給与を精密に比較）を踏まえて勧告」しているとして丸呑みの姿勢に終始しました。

減給補償額が廃止に

平成18年に行われた給与構造改革に伴う経過措置額（減給補償額）は毎年引き下げられてきました。

今回、年齢の高い層が民間より給与が高いということで廃止が示されています。

年度	人事院勧告	改定率	期末勤勉支給月数
2001年度	マイナス勧告	0.08%	4.70(−0.05)
2002年度	マイナス勧告	−2.03%	4.65(−0.05)
2003年度	マイナス勧告	−1.07%	4.40(−0.25)
2004年度	改定なし	—	4.40
2005年度	マイナス勧告	−0.36%	4.45(0.05)
2006年度	改定なし	—	4.45
2007年度	プラス勧告	0.35%	4.50(0.05)
2008年度	改定なし	—	4.5
2009年度	マイナス勧告	−0.22%	4.15(−0.35)
2010年度	マイナス勧告	−0.19%	3.95(−0.20)
2011年度	マイナス勧告	−0.27%	3.95

ところが、現在、正規職員1345人のうち136名が減給補償額の対象となっており、そのうち40歳台は11名います。

更に、40歳台が「民間より給与が上回っているか」については、県人事委員会のラスパイレス方式に基づいて行われ、市としては確認していないことが明らかになりました。

55歳を越える職員給与などの減額は継続に

昨年、55歳を越える行政職6級相当以上の職員給与を当分の間、一律1．5％減額、一時金は0．2月も削減され、1960年代初頭の水準にまで落ち込んでいます。

今回、継続して行われる定率減額は、退職金、年金にまで多大な影響が及ぶため、生活実態や生計費原則を無視した「年齢差別」ともいうべき賃金削減です。

非常勤、臨時職員は引き下げない

今回の引き下げを非正規職員に連動させないことを求めたのに対し、非正規職員の給与について「今回はかわらない」と答弁しました。

震災時、不眠不休で使命を全うした評価を

震災直後から、職員は不眠不休で復旧作業にあたり、その仕事ぶりについて、多くの市民から「ありがたい」「よくやってくれた」という声が上がっています。

職員の生活と健康を守り労働が報われるようにするためにも、浦安市独自の判断が求められています。

H23年人事院勧告実施後の浦安市のモデル給与例

補職名	年齢	扶養状況	年間給与の影響額(円)
主任主事	42歳	配偶者・子2人	−7,234
副主査	45歳	配偶者・子2人	−21,702
係長	45歳	配偶者・子2人	−29,290
課長補佐	50歳	配偶者・子2人	−31,121
課長	55歳	配偶者・子2人	−40,761
次長	55歳	配偶者・子2人	−42,613
部長	55歳	配偶者・子2人	−46,872

2011年12月議会

議案に対する各政党・会派の態度

	日本共産党		公明党			復興浦安						きらり浦安				みんなの浦安		みらい			無会派	議：議長 ●：反対 ○：賛成
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	西山幸男	折本ひとみ	岡野純子	柳一郎	辻田明	深作勇	末益隆志	宮坂奈緒	水野実	芦田由江	宝新	西川嘉純	長谷川清司	広瀬明子	
認定第1号　平成22年度浦安市各会計歳入歳出決算認定について	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定 １７対３
議案第1号　浦安市一般会計に関する職員の給与の引き下げについて	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 １８対２
議案第2号　浦安市国民健康保険に関する職員の給与の引き下げについて	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 １８対２
議案第3号　浦安市公共下水道事業に関する職員の給与の引き下げについて	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 １８対２
議案第4号　浦安市介護保険に関する職員の給与の引き下げについて	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 １８対２
議案第5号　浦安市後期高齢者医療に関する職員の給与の引き下げについて	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 １８対２
議案第11号　浦安市一般職職員の給与の引き下げに関する条例改正について	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 １７対３

12月 議会日程

月	日	曜日	審議内容
11	24	木	招集日（提案理由の説明、先議・職員給与の引き下げについて、H22年度決算認定について）
12	6	火	本会議（一般質問）
	7	水	本会議（一般質問）
	8	木	本会議（一般質問） 元木美奈子議員 みせ麻里議員
	9	金	本会議（一般質問）
12	12	月	本会議（会派代表総括質疑） みせ麻里議員
	14	水	総務常任委員会 元木美奈子議員
	15	木	教育民生常任委員会
	16	金	都市経済常任委員会 みせ麻里議員
	21	水	本会議（討論・採決）